

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	市民参画の推進					
(2)	総合計画の体系	第	2	章	市民自治が育む自立のまちづくり		
		第	3	節	市民参画によるまちづくり		
		第	10	細節	市民参画の推進		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		1,642	1,661	2,064	
		従事職員数		4.95 人	5.10 人	5.20 人	
		所要人件費(B)		39,338	42,596	42,484	
		総事業費(A+B)		40,980	44,257	44,548	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	71	72	60
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	40,909			44,185	44,488		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合(市民意識調査:26年度は22年度調査結果、27年度は26年度調査結果)	目標値 (単位:%)	8.00	8.00	8.00
		実績値 (単位:%)	4.40	4.00	
目標値の積算方法	平成18年度実績値(7.6%)を超える数値とした。	達成度(%)	55.0	50.0	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整ったが、幅広い市民の参画にはつながっていないのが現状であるため、今後も市民参画の推進に向け、個々の事業を更に充実させることが必要である。

「地域主権推進事業」について、地域課題を住民自らが解決する(仮称)地域委員会の設置を検討してきたが今後は組織の設置にこだわらず、吹田市にふさわしい住民自治のあり方を検討する方針となったため、平成29年度以降は事業目的が類似する「市民自治推進事業」の中で検討することとし、「地域主権推進事業」は28年度をもって廃止する予定にしている。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	市民自治推進事業	市民自治推進室	00209	全部	大	18	14	14	20	18	84	継続
2	市民協働学習センター事業	文化スポーツ推進室	01057	全部	中	12	16	18	18	14	78	継続
3	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	00822	なし	中	16	18	14	20	20	88	継続
4	地域主権推進事業	市民自治推進室	00208	全部	中	14	14	14	20	18	80	廃止
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		市民参画の推進を定めた自治基本条例を根拠法令とする「市民自治推進事業」を最優先順位とし、平成28年度をもって事業を廃止した後は「市民自治推進事業」の中で事業目的の実現を図る予定の「地域主権推進事業」を最下位とした。										